

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大  
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 代表取締役 野村 正治  
 問合せ先責任者 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部・業務管理部ダイレクター)  
 藤本 利博 TEL (06) 6121-5669  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,140	1.4	5,143	0.2	5,183	△2.9	2,849	△13.6
19年3月期	82,026	4.3	5,131	△3.8	5,338	△6.5	3,298	△4.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	154	42	—	—	9.0	12.5	6.2
19年3月期	170	71	170	61	10.7	13.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	41,554	31,859	31,859	31,800	76.1	1,740	56
19年3月期	41,550	31,800	31,800	31,800	75.8	1,690	39

(参考) 自己資本 20年3月期 31,593 百万円 19年3月期 31,515 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,994	△1,867	△2,975	10,875
19年3月期	5,000	△261	△3,183	13,613

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	22 50	— —	22 50	45 00	861	26.4	2.8
21年3月期(予想)	— —	22 50	— —	22 50	45 00	822	29.1	2.6
	— —	22 50	— —	22 50	45 00	—	24.8	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	40,600	6.6	2,200	16.4	2,200	6.8	1,250	11.4	68	87
通期	88,500	6.4	5,700	10.8	5,700	10.0	3,300	15.8	181	80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,687,818株 19年3月期 19,487,818株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 536,485株 19年3月期 675,148株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、65ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	79,717	△0.7	5,015	2.8	5,213	3.4	2,942	△5.2
19年3月期	80,271	3.4	4,879	△4.9	5,042	△8.3	3,103	△6.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	159	42	—	—
19年3月期	160	62	160	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	37,892		31,306		82.6	1,724	73	
19年3月期	37,628		31,032		82.5	1,649	56	

(参考) 自己資本 20年3月期 31,306百万円 19年3月期 31,032百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	39,000	6.6	2,100	11.3	2,100	3.0	1,200	5.7	66	11
通期	85,000	6.6	5,500	9.7	5,500	5.5	3,200	8.8	176	30

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は、9ページの「(3) 中長期的な経営戦略」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期純 利益率(%)
平成20年3月期	83,140	5,143	5,183	2,849	154円42銭	9.0
平成19年3月期	82,026	5,131	5,338	3,298	170円71銭	10.7
増減率(%)	1.4	0.2	△2.9	△13.6	—	—

### <連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国サブプライム問題による金融市場不安などから景気の先行き不透明感が漂い、消費動向は全般的に低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、小売業のお客様や一般消費者に対し「安心・安全・感動を与える」ことを方針に掲げ、商品開発から生産、納品に至るプロセス管理を強化して品質の向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致したタイムリーな商品開発やディビジョンを横断した販促チームの設置により、主要得意先との取組強化、新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、有名ブランド（F B）ビジネスモデルは下半期に業績回復が進んだものの上半期の減少分が補いきれず、前年同期比88.6%と前年を下回りました。しかし、プライベートブランド（P B）ビジネスモデルが前年同期比105.4%、ギフト（N B加工）ビジネスモデルが前年同期比110.9%と引き続き好調に推移したことで、全体で前年同期比101.4%という結果になりました。

利益面では、為替による影響や海外生産地の人件費引き上げに伴う仕入原価の上昇等の影響があったものの、自社製品生産の内製化、為替対策やメーカーとの価格交渉、関連会社の業績貢献等により、売上総利益は前年同期を上回る結果となりました。なお、経費の増加につきましては、関係会社における販促費等の初期投資によるものでございます。また、一時的な減益要因といたしまして、前期に特別利益として不動産売却益がありましたことと、今期にデリバティブ評価損、及び投資有価証券評価損、関係会社株式評価損を計上しております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高83,140百万円（前年同期比101.4%）、売上総利益19,138百万円（前年同期比106.1%）、営業利益5,143百万円（前年同期比100.2%）、経常利益5,183百万円（前年同期比97.1%）、純利益2,849百万円（前年同期比86.4%）と増収減益となりました。

### <ビジネスモデル群別の状況>

(単位：百万円)

	売上高	構成比(%)	前年比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	28,745	34.6	88.6
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	33,820	40.7	105.4
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	16,573	19.9	110.9
その他の	4,000	4.8	158.4
合計	83,140	100.0	101.4

(注) なお、ビジネス特性の見直しにより、昨年度まで「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めていました「特販ビジネス」と「S Pビジネス」を、当連結会計年度より「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めることに変更しており、上記の前年同期比は当連結会計年度のビジネスモデル群で表記しています。変更前で比較しますと「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」の前連結会計年度の売上高は25,579百万円（前年同期比132.2%）、「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」の前連結会計年度の売上高は21,459百万円（前年同期比77.2%）となります。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、インポート雑貨関連は下期に入り有名洋陶器の仕入が安定したことで売上が大幅に改善いたしました。タイアップブランドのアクセサリも売れ行きが高まり伸びました。ブランドバッグにおいても、新規ブランドの取り扱いを増やして、価格帯別の売場提案を強化したことにより売上増加、粗利益率も改善いたしました。時計においても同様に、ブランドメーカーとのタイアップ強化により利益貢献いたしました。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、ライフスタイル関連商材は新規商品の開発遅れから前年を下回りましたが、リビング収納家具関連は幅広いカテゴリーでの品揃えを武器とした得意先開拓で、A & V関連は中小型アナログTVの受注集中や低価格地上デジタルの拡販で売上が好調に推移いたしました。また、顧客ニーズに対応した迅速な商品開発力でアパレルや百貨均一商材も好調を持続しております。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連は国内有名メーカーとのタイアップによるオリジナルギフト商品の開発と売場提案力で新規得意先開拓を進め、前期に引き続き前年同期比2桁増となりました。また、食品・酒関連は原価高の影響で販売が伸び悩む中、核となるローアルコールビール、ボジョレーヌーボー、バレンタイン企画チョコレート、有名店や著名人とのタイアップ商品で販売を伸ばしました。

## (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成21年3月期	88,500	5,700	5,700	3,300	181円80銭
平成20年3月期	83,140	5,143	5,183	2,849	154円42銭
増減率	6.4	10.8	10.0	15.8	—

次期における消費環境は、原油や原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇などにより、依然として厳しい状況が続くと予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、次の業績改善施策を強力に推し進めるとともに、グループ経営資源の有効活用による収益力の向上を目指してまいります。

特に重点施策としましては、各事業部が各々の市場で得意先戦略を練り広げるだけでなく、弊社において取引高が高く、かつ、流通業界で勝ち組といわれる上位得意先に対して、事業部横断の全社的な販売プロジェクト体制を敷き、個々が有するノウハウを融合させて新商品や新企画、新規売場提案を行うことで得意先との取組強化、取引額拡大に注力してまいります。

一方、これまで手薄になりがちであった中小得意先への販売強化策につきましても、前連結会計年度に立ち上げた「B to B(企業間取引)サイト」の活用による得意先の囲い込みに取り組み、総合的な販売体制の確立を図ってまいります。

ビジネスモデル別施策としましては、「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、当期後半より成果が出始めた施策として、インポートカテゴリーが共同で各々のトレンドのブランド商品をミックスしたトータル提案を行うことで、店頭活性化及びお客様の収益アップに貢献する取り組みを継続してまいります。ブランドバッグやジュエリーにおきましては、他カテゴリーとの統一ブランドによる商品開発を更に強化することで、売上拡大と粗利益率の向上を図ります。また、時計で成功しているブランドメーカーとのタイアップを、他カテゴリーでも重点的に取り組むことで安定調達による販売拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、家電専門店やホームセンター業界における再編、寡占化への対応策として、お客様に支持される高い水準の「安心・安全品質」体制づくりを進めるべく、海外のグループ会社へメーカー機能の増強を行ってまいります。また、弊社の強みであるマーケティング力と商品開発機能を高め、消費の二極化や市場ニーズの多様化を背景としたニッチ市場の創造、トップシェア獲得による収益力向上に取り組んでまいります。仕入原価の高騰への対策としては、為替対策やメーカー選定、自社製品生産の内製化、原材料や素材の見直し等を行い、生産・物流コストの削減に取り組んでまいります。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、有名メーカーとのタイアップによるオリジナルギフト商品、有名店や著名人とのタイアップによる企画商品の開発により、新規得意先並びに新規業態の開拓を継続して進めてまいります。ギフト事業におきましては、今までのギフトビジネスで培ったノウハウを生かし、比較的閉鎖的で参入障壁の高い巨大な仏事マーケットへ新規参入して、新しいビジネスモデルの確立を目指します。また、食品・酒事業におきましては、収益の核となるローアルコールビール、ボジョレーヌーボー、バレンタイン企画チョコレートの更なる拡大で市場シェア上位を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高88,500百万円、経常利益5,700百万円、当期純利益3,300百万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,000	1,994	△3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△1,867	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,183	△2,975	207
現金及び現金同等物の増加額	1,569	△2,899	△4,468
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161	161
現金及び現金同等物期末残高	13,613	10,875	△2,738
借入金・社債期末残高	3,191	2,327	△863
総資産	41,550	41,554	3
純資産	31,800	31,859	58

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,875百万円となり、前連結会計年度末より2,738百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,994百万円（前年同期比3,006百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,987百万円による増加、及び売上債権の増加額649百万円、たな卸資産の増加額578百万円、仕入債務の減少額392百万円、法人税等の支払額2,106百万円による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,867百万円（前年同期比1,605百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2,511百万円、貸付金の回収による収入43百万円及び投資有価証券の取得による支出2,376百万円、貸付による支出137百万円、有形固定資産の取得による支出1,786百万円、関係株式取得による支出102百万円による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,975百万円（前年同期比207百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額774百万円、自己株式の取得による支出1,268百万円、配当金の支払額836百万円、社債償還による支出62百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	70.0	76.5	75.8	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.1	121.7	123.8	108.0	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	120.5	125.2	106.3	63.8	116.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	71.1	123.3	184.8	60.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,000百万円程度の獲得となると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円程度の支出と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還62百万円、配当金の支払820百万円を予定しており、900百万円程度の支出となると予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は11,600百万円程度となる見通しであります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意してまいります。また、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と、将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

#### (5) 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

##### 経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

##### カントリーリスク

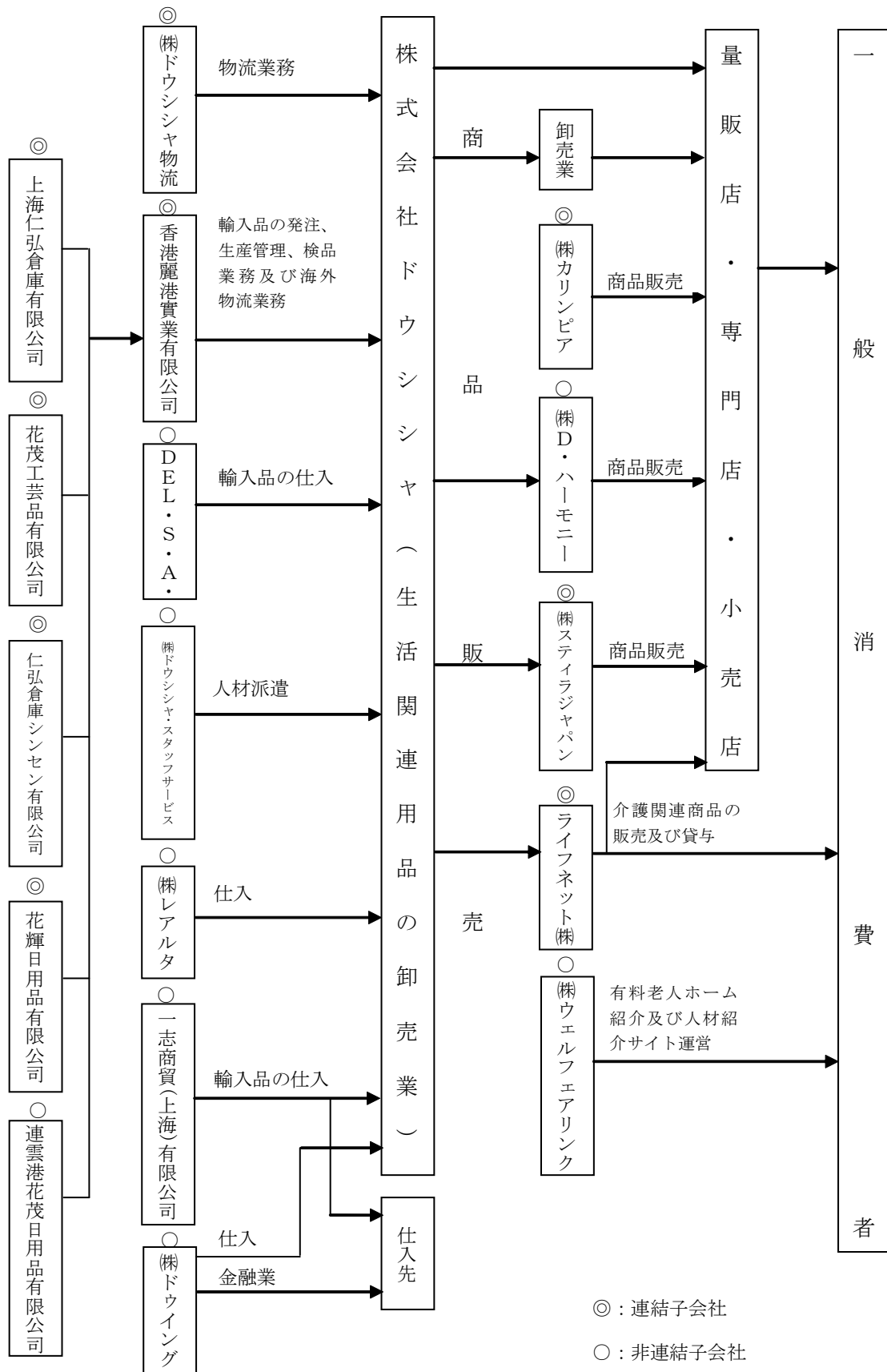
当社グループの取扱商品で、特に「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。当連結会計年度の経営方針では、当社グループが企業の社会的責任を果たすべく、次の5つの経営課題に取り組んでまいりました。

1. 「創業の精神」「社訓」「5つの判断基準」の目的を再認識し、「つぶれないロマンのあるドウシシャ」を再構築しよう。
  - ①創業の精神  
我々は同士の結合をもって、〈つぶれないロマンのある会社〉をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう。
  - ②社訓  
我々は全員が家族である。顧客に信頼されよう。仕事は自ら創り周囲を引きまわそう。資金の回転をよくして実益を収めよう。心は豊かにし、健康は自らが守ろう。
  - ③5つの判断基準  
社会のためになるか。お客様のためになるか。株主のためになるか。自分と家族のためになるか。会社のためになるか。
2. お客様に安心・安全・感動を与える仕事をしよう。  
経営品質、商品品質
3. 問題の先送りを撲滅しよう。
4. 経営体質を改善しよう。
5. 2桁成長・自己成長・人材育成を同時進行させよう。

これらの課題のうち、『「創業の精神」「社訓」「5つの判断基準」の目的を再認識し、「つぶれないロマンのあるドウシシャ」を再構築しよう』につきましては、当社グループの全従業員が「同士」「家族」としての繋がりを深め、「夢とロマンのある会社」づくりができるよう、経営理念の共有に取り組んでまいりました。

「お客様に安心・安全・感動を与える仕事をしよう」につきましては、商品開発から生産、納品に至るプロセス管理を強化して品質の向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致したタイムリーな商品開発やディビジョンを横断した販促チームを設置して、期待以上のトータル提案を行うことでお客様の収益アップに貢献する取り組みをしてまいりました。

「問題の先送りを撲滅しよう」につきましては、起こった問題の情報を早期伝達し、改善策を実行し、その情報をデータ化し一元管理する、当社グループ独自の「クイックレポートシステム」を活用し、問題の早期解決と再発防止のための改善を徹底しております。

「経営体質を改善しよう」につきましては、費用対効果を見極め徹底した経費削減によるローコスト経営に取り組んでまいりました。また、長期在庫の撲滅に向け、単品ごとの入出残管理を徹底し、在庫回転数の向上、キャッシュフローの向上に取り組んでまいりました。在庫削減への取り組みにつきましては、来期も重点課題として継続して取り組んでまいります。

「2桁成長・自己成長・人材育成を同時進行させよう」につきましては、階層別に効果的な人材育成プログラムを再構築し、50億50ディビジョン構想実現に向けた人材採用、教育、自己成長を実現させるためのインフラ整備を同時進行させ、ドウシシャグループの更なる発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓で、売上高と総利益の拡大及び経費削減により「経常利益率7%以上」を、また、単品ごとの入出庫管理の強化を行い「在庫20回転」をそれぞれ目指すことを主な経営指標の目標としております。



### (3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」、「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」、「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」という3つのビジネスモデルを軸に、めまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

### (4) 対処すべき課題

我が国の消費環境は、少子高齢化社会の到来や、原油や原材料価格の高騰により、今後も厳しい状況が続くと認識しております。このような状況下、当社グループといたしましては、グループ経営資源の有効活用と販売戦略におけるシナジー効果を追求することで収益力の向上を図り、経営体質の強化に取り組んでまいります。特に、成長戦略を推し進める上で、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

#### 「収益の核となる重点得意先との取り組み徹底強化」

流通業界の寡占化が進む中、家電専門店や量販店、ホームセンターなど各々の業態で勝ち組といわれる企業との取り組みを強化し、収益基盤の確立を目指します。そのために、全社の中で最も重点的に取り組む得意先に対し、事業部横断の全社的な販売プロジェクト体制を敷き、取引額拡大に取り組んでまいります。

#### 「経営品質を高めるための徹底した在庫削減」

「在庫20回転」を経営指標の目標として掲げておりますが、ブランドメーカーとのタイアップによる先行仕入などの影響もあり、在庫過多傾向となっております。商品鮮度を高めてタイムリーな販売を行い、また、キャッシュフローの向上を図るため、単品ごとの入出残管理の徹底に取り組んでまいります。

#### 平成21年3月期ドウシヤグループ経営方針

1. 新商品・新企画提案・新ビジネスモデルに挑戦しよう！
2. 新規得意先、メーカー開拓に挑戦しよう！
3. 商品鮮度を高めるため、資金・在庫回転数を上げよう！
4. 新たに収益構造改革に取り組もう！
5. 新しく仕事のやり方を変えよう！

### (5) その他、経営上重要な事項

当連結会計期間におきましては、インターネット活用によるビジネス拡大を目的とし、Eコマース事業部を設立いたしました。下期にはインターネット上にて「B to B (企業間取引) サイト」を立ち上げ、特にこれまで手薄になりがちであった中小得意先の販売強化に取り組んでおります。

また、ライフスタイル事業部の販売力強化及び商品開発強化を目的とし、これまでのライフスタイル事業部を「ライフスタイル販売事業部」と「ライフスタイル商品部」へと組織改革を行いました。それぞれの機能に特化することで、販売力強化と商品開発の質とスピード向上を図り、ライフスタイル事業の更なる成長に向けて取り組んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,613,235		10,875,188		△ 2,738,046	
2. 受取手形及び売掛金	※6	10,698,277		11,397,056		698,779	
3. たな卸資産		5,508,380		6,103,015		594,634	
4. 繰延税金資産		155,688		560,841		405,153	
5. 短期貸付金		83,377		175,573		92,195	
6. その他		895,218		858,440		△36,778	
貸倒引当金		△16,807		△10,844		5,963	
流動資産合計		30,937,369	74.5	29,959,270	72.1	△ 978,098	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,467,474		6,204,030			
減価償却累計額		△1,935,364	3,532,109	△2,150,324	4,053,706	521,597	
(2) 土地			4,481,205		5,391,621	910,416	
(3) その他		444,665		535,913			
減価償却累計額		△301,523	143,142	△373,908	162,005	18,863	
有形固定資産合計			8,156,457		9,607,333	23.1	1,450,876
2. 無形固定資産							
その他			115,382		95,325	△20,056	
無形固定資産合計			115,382	0.3	95,325	0.2	△20,056
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,147,706		800,004	△ 347,702	
(2) 長期貸付金			92,863		1,690	△91,173	
(3) 再評価に係る繰延税金資産			189,777		189,777	—	
(4) 繰延税金資産			195,551		280,013	84,462	
(5) その他			1,054,255		974,520	△79,734	
貸倒引当金			△338,443		△353,503	△15,063	
投資その他の資産合計			2,341,711	5.6	1,892,500	4.6	△ 449,210
固定資産合計			10,613,550	25.5	11,595,159	27.9	981,609
資産合計			41,550,920	100.0	41,554,430	100.0	3,510

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,450,467		3,055,826		△ 394,640
2. 短期借入金		801,463		—		△ 801,463
3. 1年以内返済予定長期借入金		—		13,964		13,964
4. 1年以内償還予定社債		62,500		62,500		—
5. 未払法人税等		1,332,815		1,476,762		143,946
6. 役員賞与引当金		33,600		61,560		27,960
7. 賞与引当金		—		15,956		15,956
8. 繰延税金負債		55,897		—		△55,897
9. その他		1,420,486		2,461,191		1,040,704
流動負債合計		7,157,229	17.2	7,147,760	17.2	△9,469
II 固定負債						
1. 社債		2,312,500		2,250,000		△62,500
2. 長期借入金		15,186		1,335		△13,851
3. 退職給付引当金		111,181		128,528		17,346
4. 繰延税金負債		47,133		46,840		△293
5. その他		106,846		120,937		14,090
固定負債合計		2,592,847	6.3	2,547,641	6.1	△45,206
負債合計		9,750,077	23.5	9,695,401	23.3	△54,675
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,993,003		4,993,003		—
2. 資本剰余金		5,994,487		5,994,487		—
3. 利益剰余金		22,209,979		22,472,533		262,553
4. 自己株式		△1,514,116		△1,013,621		500,494
株主資本合計		31,683,354	76.2	32,446,403	78.1	763,048
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		52,389		△17,350		△69,740
2. 繰延ヘッジ損益		24,399		△529,068		△ 553,468
3. 土地再評価差額金		△277,309		△277,309		—
4. 為替換算調整勘定		32,469		△29,281		△61,750

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
評価・換算差額等合計			△168,051	△0.4		△853,010	△2.0	△684,959
Ⅲ 少数株主持分			285,538	0.7		265,635	0.6	△19,903
純資産合計			31,800,842	76.5		31,859,028	76.7	58,185
負債純資産合計			41,550,920	100.0		41,554,430	100.0	3,510

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			82,026,396	100.0	83,140,196	100.0	1,113,799	
II 売上原価			63,984,788	78.0	64,001,817	77.0	17,028	
売上総利益			18,041,607	22.0	19,138,378	23.0	1,096,771	
III 販売費及び一般管理費	※1		12,909,989	15.7	13,994,607	16.8	1,084,618	
営業利益			5,131,618	6.3	5,143,771	6.2	12,153	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金		26,316			30,118			
2. 投資有価証券売却益		58,308			95,089			
3. 諸債務整理益	※2	68,021			51,418			
4. 為替差益		36,248			83,687			
5. その他		68,733	257,627	0.3	85,729	346,044	0.4	88,416
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,308			30,180			
2. 支払手数料		18,547			19,625			
3. 賃貸借契約解約金		860			2,811			
4. デリバティブ評価損		—			248,324			
5. その他		1,315	51,030	0.1	4,987	305,929	0.4	254,898
経常利益			5,338,214	6.5	5,183,886	6.2	△154,328	
VI 特別利益								
1. 移転補償金		471,438	471,438	0.6	—	—	△471,438	
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			43,471			
2. 役員退職慰労金		—			80,000			
3. 貸倒引当金繰入額	※3	—			23,222			
4. 固定資産除却損	※4	3,973			—			
5. 不正事故損失	※5	153,453			—			
6. 関係会社株式評価損	※6	38,926			49,583			
7. ゴルフ会員権評価損		17,000	213,353	0.3	—	196,277	0.2	△17,076
税金等調整前当期純利益			5,596,299	6.8	4,987,609	6.0	△608,690	
法人税、住民税及び事業税		2,272,196			2,244,379			
法人税等調整額		△20,210	2,251,986	2.7	△122,171	2,122,208	2.6	△129,778

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
少数株主利益			46,205	0.1		15,656	0.0	△30,549
当期純利益			3,298,107	4.0		2,849,744	3.4	△ 448,363

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,937,030	5,938,554	19,779,686	△17,030	30,638,241
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	55,973	55,973			111,946
剰余金の配当（注）			△387,871		△387,871
剰余金の配当			△438,294		△438,294
役員賞与（注）			△41,600		△41,600
当期純利益			3,298,107		3,298,107
自己株式の取得				△1,497,796	△1,497,796
自己株式の処分		△39	△48	710	621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,973	55,933	2,430,292	△1,497,085	1,045,113
平成19年3月31日 残高（千円）	4,993,003	5,994,487	22,209,979	△1,514,116	31,683,354

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	24,071	—	△277,309	6,392	△246,845	229,718	30,621,114
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							111,946
剰余金の配当（注）							△387,871
剰余金の配当							△438,294
役員賞与（注）							△41,600
当期純利益							3,298,107
自己株式の取得							△1,497,796
自己株式の処分							621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	28,317	24,399	—	26,076	78,794	55,820	134,614
連結会計年度中の変動額合計（千円）	28,317	24,399	—	26,076	78,794	55,820	1,179,728
平成19年3月31日 残高（千円）	52,389	24,399	△277,309	32,469	△168,051	285,538	31,800,842

(注) 平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,993,003	5,994,487	22,209,979	△1,514,116	31,683,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△837,185		△837,185
子会社増加による剰余金増加額			18,840		18,840
当期純利益			2,849,744		2,849,744
自己株式の取得				△1,268,747	△1,268,747
自己株式の処分			△44	442	397
自己株式の消却			△1,768,800	1,768,800	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	262,553	500,494	763,048
平成20年3月31日 残高（千円）	4,993,003	5,994,487	22,472,533	△1,013,621	32,446,403

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	52,389	24,399	△277,309	32,469	△168,051	285,538	31,800,842
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△837,185
子会社増加による剰余金増加額							18,840
当期純利益							2,849,744
自己株式の取得							△1,268,747
自己株式の処分							397
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△69,740	△553,468	—	△61,750	△684,959	△19,903	△704,862
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△69,740	△553,468	—	△61,750	△684,959	△19,903	58,185
平成20年3月31日 残高（千円）	△17,350	△529,068	△277,309	△29,281	△853,010	265,635	31,859,028



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,596,299	4,987,609	
減価償却費		286,337	302,212	
のれん償却額		9,423	18,847	
固定資産除却損		93,490	—	
固定資産売却損益		95	—	
役員賞与引当金の増加額		33,600	27,960	
賞与引当金の増加額		—	15,956	
貸倒引当金の増加額		18,900	9,099	
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△197,615	17,346	
受取利息及び受取配当金		△26,316	△30,118	
支払利息		30,308	30,180	
投資有価証券評価損		—	43,471	
投資有価証券売却益		△58,308	△95,089	
デリバティブ評価損益		—	248,324	
関係会社株式評価損		38,926	49,583	
役員賞与の支払額		△41,600	—	
売上債権の減少額(△は増加額)		367,576	△649,614	
たな卸資産の増加額		△511,770	△578,042	
仕入債務の増加額(△は減少額)		1,067,538	△392,183	
未払消費税等の減少額		△19,138	△46,761	
その他流動資産の減少額		344,364	154,325	
その他流動負債の減少額		△372,781	△57,912	
その他		△7,310	47,220	
小計		6,652,021	4,102,415	△ 2,549,606
利息及び配当金の受取額		26,669	30,976	
利息の支払額		△27,063	△32,837	
移転補償金の受取による収入		537,685	—	
法人税等の支払額		△2,188,966	△2,106,284	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,000,347	1,994,269	△ 3,006,077

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△87,616	△1,786,673	
無形固定資産の取得による支出		△1,859	△1,992	
投資有価証券の取得による支出		△1,310,362	△2,376,152	
投資有価証券の売却による収入		1,801,827	2,511,330	
関係会社株式の取得による支出		△574,647	△102,402	
貸付けによる支出		△114,570	△137,144	
貸付金の回収による収入		37,106	43,417	
その他投資の増加額		△18,757	△25,217	
その他投資の減少額		6,996	7,002	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△261,881	△1,867,832	△ 1,605,95 1

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		424,978	△774,000	
長期借入金の返済によ る支出		△1,335,061	△27,350	
社債の償還による支出		△62,500	△62,500	
株式の発行による収入		111,946	—	
自己株式の処分による 収入		621	397	
自己株式の取得による 支出		△1,497,796	△1,268,747	
提出会社による配当金 の支払額		△825,653	△836,419	
少数株主に対する配当 金の支払額		—	△7,330	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,183,464	△2,975,950	207,514
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		14,439	△49,834	△64,273
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△は減少額)		1,569,439	△2,899,348	△ 4,468,78 7
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		12,043,795	13,613,235	1,569,43 9
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		—	161,301	161,301
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高		13,613,235	10,875,188	△ 2,738,04 6

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工藝品有限公司</p> <p>株式会社カリンピアについては、当連結会計年度において、新たに株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社カリンピアは中間会計期間末をみなし取得日としております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称 株式会社ドウイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 株式会社スティラジャパン 株式会社ウェルフェアリンク 株式会社リアルタ 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>また、株式会社スティラジャパンは平成19年2月に株式会社TOP I M A L Lより社名変更しております。</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工藝品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>株式会社スティラジャパン、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司は、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称 株式会社ドウイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 株式会社ウェルフェアリンク 株式会社リアルタ 株式会社D・ハーモニー 一志商貿（上海）有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社ドゥイング、D E L. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社スティラジャパン、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ. 持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社ドゥイング、D E L. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、株式会社D・ハーモニー、一志商貿(上海)有限公司、連雲港花輝日用品有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工藝品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、株式会社カリンピアは、当連結会計年度において、決算日を5月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度の月数は6ヶ月であります。	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工藝品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ ③ たな卸資産	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 時価法 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	その他有形固定資産	2～20年	<p>定率法 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
その他有形固定資産	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 賞与引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い過去勤務債務（債務の減額）29,546千円が発生し、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、また現在及び将来の借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であり、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクにさらされる借入金を一定割合以上ヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,490,904千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,600千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は16,883千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「デリバティブ評価損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」の金額は△17,610千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 290,385千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 699,224千円</p> <p>(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務 取引先 38,982千円</p> <hr/> <p>合計 738,206千円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 16,622</math>千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p> <p>5 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は752,352千円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は80,550千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 143,715千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 490</math>千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,956,855千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,314,791</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">804,126</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,620,546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,988</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,255</td></tr> </table> <p>※2 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預り金整理益</td><td style="text-align: right;">42,569千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td style="text-align: right;">25,451</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,021</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳            その他 3,973千円</p> <p>※5 当社の元社員の不正取引による回収不能額であります。</p> <p>※6 _____</p>	荷造運賃	1,956,855千円	倉庫料	1,314,791	販売促進費	804,126	給与手当	4,620,546	貸倒引当金繰入額	31,988	役員賞与引当金繰入額	33,600	退職給付費用	143,255	預り金整理益	42,569千円	買掛金整理益	25,451	計	68,021	<p>※1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,985,487千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,381,194</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">930,143</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,154,942</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,048</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,560</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,054</td></tr> </table> <p>※2 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預り金整理益</td><td style="text-align: right;">32,087千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td style="text-align: right;">19,331</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,418</td></tr> </table> <p>※3 貸倒引当金繰入額は、非連結子会社の株式会社D・ハーモニーへの貸付金に対するものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社D・ハーモニー</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ウエルフェアリンク</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,583</td></tr> </table>	荷造運賃	1,985,487千円	倉庫料	1,381,194	販売促進費	930,143	給与手当	5,154,942	貸倒引当金繰入額	12,488	賞与引当金繰入額	42,048	役員賞与引当金繰入額	61,560	退職給付費用	127,054	預り金整理益	32,087千円	買掛金整理益	19,331	計	51,418	株式会社D・ハーモニー	30,000千円	株式会社ウエルフェアリンク	19,583	計	49,583
荷造運賃	1,956,855千円																																																
倉庫料	1,314,791																																																
販売促進費	804,126																																																
給与手当	4,620,546																																																
貸倒引当金繰入額	31,988																																																
役員賞与引当金繰入額	33,600																																																
退職給付費用	143,255																																																
預り金整理益	42,569千円																																																
買掛金整理益	25,451																																																
計	68,021																																																
荷造運賃	1,985,487千円																																																
倉庫料	1,381,194																																																
販売促進費	930,143																																																
給与手当	5,154,942																																																
貸倒引当金繰入額	12,488																																																
賞与引当金繰入額	42,048																																																
役員賞与引当金繰入額	61,560																																																
退職給付費用	127,054																																																
預り金整理益	32,087千円																																																
買掛金整理益	19,331																																																
計	51,418																																																
株式会社D・ハーモニー	30,000千円																																																
株式会社ウエルフェアリンク	19,583																																																
計	49,583																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	19,400,768	87,050	—	19,487,818
合計	19,400,768	87,050	—	19,487,818
自己株式				
普通株式(注2,3,4)	7,198	668,250	300	675,148
合計	7,198	668,250	300	675,148

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,050株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加666,400株は、自己株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少300株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,871	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	438,294	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	19,487,818	—	800,000	18,687,818
合計	19,487,818	—	800,000	18,687,818
自己株式				
普通株式（注1, 2, 3, 4）	675,148	661,537	800,200	536,485
合計	675,148	661,537	800,200	536,485

（注）1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加660,600株は、自己株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加937株は、単位未済株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	413,900	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,613,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,613,235</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,613,235千円	現金及び現金同等物	13,613,235	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,875,188千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,875,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,875,188千円	現金及び現金同等物	10,875,188								
現金及び預金勘定	13,613,235千円																
現金及び現金同等物	13,613,235																
現金及び預金勘定	10,875,188千円																
現金及び現金同等物	10,875,188																
当連結会計年度において、株式取得により新たに㈱カリンピアを連結したところに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カリンピア株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">679,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,842</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">94,236</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△476,581</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△135,232</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">471,227</td> </tr> <tr> <td>㈱カリンピアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,995</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">374,231</td> </tr> </table>	流動資産	679,961千円	固定資産	308,842	のれん	94,236	流動負債	△476,581	固定負債	△135,232	取得価額	471,227	㈱カリンピアの現金及び現金同等物	96,995	差引：取得のための支出	374,231	
流動資産	679,961千円																
固定資産	308,842																
のれん	94,236																
流動負債	△476,581																
固定負債	△135,232																
取得価額	471,227																
㈱カリンピアの現金及び現金同等物	96,995																
差引：取得のための支出	374,231																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">387,947</td> <td style="text-align: center;">215,277</td> <td style="text-align: center;">172,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">269,342</td> <td style="text-align: center;">169,326</td> <td style="text-align: center;">100,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">657,290</td> <td style="text-align: center;">384,604</td> <td style="text-align: center;">272,686</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 123,655千円 1年超 149,514 計 273,170		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	387,947	215,277	172,670	ソフトウェア	269,342	169,326	100,016	計	657,290	384,604	272,686	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">408,821</td> <td style="text-align: center;">267,834</td> <td style="text-align: center;">140,987</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">216,072</td> <td style="text-align: center;">145,303</td> <td style="text-align: center;">70,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">624,894</td> <td style="text-align: center;">413,138</td> <td style="text-align: center;">211,755</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 110,351千円 1年超 101,404 計 211,755		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	408,821	267,834	140,987	ソフトウェア	216,072	145,303	70,768	計	624,894	413,138	211,755
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	387,947	215,277	172,670																														
ソフトウェア	269,342	169,326	100,016																														
計	657,290	384,604	272,686																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	408,821	267,834	140,987																														
ソフトウェア	216,072	145,303	70,768																														
計	624,894	413,138	211,755																														
(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,675</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転貸による未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	147,675千円	減価償却費相当額	147,675	転貸による未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	484千円	1年超	-	計	484	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,683</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転貸による未経過受取リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	129,683千円	減価償却費相当額	129,683	転貸による未経過受取リース料期末残高相当額		1年内	-千円	1年超	-	計	-
支払リース料	147,675千円																								
減価償却費相当額	147,675																								
転貸による未経過受取リース料期末残高相当額																									
1年内	484千円																								
1年超	-																								
計	484																								
支払リース料	129,683千円																								
減価償却費相当額	129,683																								
転貸による未経過受取リース料期末残高相当額																									
1年内	-千円																								
1年超	-																								
計	-																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	452,391	553,501	101,110	104,152	117,273	13,120
	小計	452,391	553,501	101,110	104,152	117,273	13,120
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	111,362	98,495	△12,867	465,607	423,262	△42,345
	小計	111,362	98,495	△12,867	465,607	423,262	△42,345
合計		563,753	651,996	88,242	560,760	540,535	△29,224

(注) 当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式について、1,900千円減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
971,000	58,308	—	2,511,330	95,089	4

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	205,325	115,753
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	290,385	143,715
合計	495,710	259,469

- (注) 1. 前連結会計年度において、子会社及び関連会社株式の非上場株式について、38,926千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他投資有価証券の非上場株式について、41,571千円減損処理を行っております。
3. 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、49,583千円減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループは、現在及び将来の金融負債に係る金利変動リスクを軽減または回避するために金利関連の各デリバティブ取引を、また、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減または回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用してしております。 なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用している通貨関連および金利関連の各デリバティブ取引については、為替変動と市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが定めた業務分掌規程に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。 取引権限者および取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況及びヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減または回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用してしております。 なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。  ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用している通貨関連の各デリバティブ取引については、為替変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	392,535	362,340	425,819	33,284	241,560	181,170	232,564	△5,997
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	810,900	627,300	54,625	54,625	627,300	443,700	△14,302	△14,302
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,116,204	4,116,204	55,493	55,493	22,781,804	22,781,804	△315,294	△315,294
合計		—	—	—	143,404	—	—	—	△335,595

前連結会計年度

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。
3. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価算定方法

同左

2. 同左
3. 同左
4. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けておりましたが平成18年10月に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△133,067	△88,034
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△133,067	△88,034
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△2,736	△55,267
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	24,621	14,773
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+ (6) (千円)	△111,181	△128,528
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△111,181	△128,528

(注) 1. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務の減少 (千円)	936,643
② 年金資産の減少 (千円)	△614,720
③ 未認識数理計算上の差異の減少 (千円)	△114,467
④ 未認識過去勤務債務の増加 (千円)	29,546
⑤ 退職給付引当金の減少 (千円)	237,002

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、475,222千円であります。前連結会計年度末時点の未移換額42,663千円は、流動負債の「その他」に14,221千円、固定負債の「その他」に28,442千円計上しております。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	59,110	14,023
(2) 利息費用 (千円)	11,503	2,628
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	8,669	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	4,924	9,848
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,496	△342
(7) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+ (6) (千円)	86,365	26,158
(8) その他 (千円)	56,890	100,896
(9) 計 (千円)	143,255	127,054

(注) 1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
104,332千円	111,388千円
商品評価損	商品評価損
17,969	16,573
その他	その他
59,156	499,616
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
181,458	627,578
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△1,947	△1,799
その他	その他
△79,720	△64,937
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△81,668	△66,737
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
99,790	560,841
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
89,466千円	96,174千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
45,173	52,221
不正事故損失	不正事故損失
62,348	53,653
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
4,423	22,086
その他	その他
56,671	20,145
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
258,083	305,186
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△24,505	△22,705
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△35,852	△49,307
その他	その他
△49,307	△72,013
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△109,666	△72,013
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
148,417	233,173

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	榎野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接8.6	2	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	67,022 6,500	前払費用 立替金 前払費用	2,600 151 1,050
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	1	不動産の賃借	賃借料の支払(注2)	210,883	前払費用	18,452

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	榎野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	2	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	49,308 12,000	前払費用 立替金 前払費用	1,458 162 1,050
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	2	不動産の賃借	賃借料の支払(注2)	210,883	前払費用	18,452

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,690円39銭	1株当たり純資産額	1,740円56銭
1株当たり当期純利益金額	170円71銭	1株当たり当期純利益金額	154円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170円61銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,298,107	2,849,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,298,107	2,849,744
期中平均株式数(株)	19,320,148	18,454,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,041	—
(うち新株予約権)	(11,041)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
	<p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法236条、会社法238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき承認を求める議案を、平成20年6月26日開催予定の当社32回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役および監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号及び第387条第1項の報酬等に該当します。当社は、平成6年6月29日開催の当社第18回定時株主総会において取締役報酬額については年額960,000千円以内、監査役報酬額については年額120,000千円以内とする旨ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役13名以内および監査役3名以内の者に対し報酬等として新株予約権を付与することについても、あわせてご承認を求めるものであります。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="798 913 1449 1917"> <tr> <td data-bbox="798 913 1125 1742"> <p>ストック・オプション制度を導入する目的及び特に有利な条件をもって発行する理由</p> </td> <td data-bbox="1125 913 1449 1742"> <p>当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>また、当社取締役および監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストック・オプションの目的で付与するものであり、取締役および監査役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算出するものとします。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="798 1742 1125 1848"> <p>付与対象者の区分及び人数(名)</p> </td> <td data-bbox="1125 1742 1449 1848"> <p>取締役13名、監査役3名、子会社取締役6名、従業員190名</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="798 1848 1125 1917"> <p>新株予約権の目的となる株式の種類</p> </td> <td data-bbox="1125 1848 1449 1917"> <p>普通株式</p> </td> </tr> </table>	<p>ストック・オプション制度を導入する目的及び特に有利な条件をもって発行する理由</p>	<p>当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>また、当社取締役および監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストック・オプションの目的で付与するものであり、取締役および監査役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算出するものとします。</p>	<p>付与対象者の区分及び人数(名)</p>	<p>取締役13名、監査役3名、子会社取締役6名、従業員190名</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>普通株式</p>
<p>ストック・オプション制度を導入する目的及び特に有利な条件をもって発行する理由</p>	<p>当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>また、当社取締役および監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストック・オプションの目的で付与するものであり、取締役および監査役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算出するものとします。</p>						
<p>付与対象者の区分及び人数(名)</p>	<p>取締役13名、監査役3名、子会社取締役6名、従業員190名</p>						
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>普通株式</p>						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	
	新株予約権の数 (個)	5,200個
	株式の数 (株)	520,000株
	新株予約権の行使時の払込金額 (円)	<p>新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。) を下回る場合は、割当日の終値とする。</p>
	新株予約権の行使期間	<p>本新株予約権の割当日より2年を経過した日から2年間とする。</p>
	新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	
		<p>② 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③ 新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>④ その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
	<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</td> <td style="padding: 5px;"> <p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>② 吸収分割</p> <p>③ 新設分割</p> <p>④ 株式交換</p> <p>⑤ 株式移転</p> </td> </tr> </table> <p>(注) 新株予約発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合行使価額は、株式分割または株式併合の比率に乘じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整後払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>② 吸収分割</p> <p>③ 新設分割</p> <p>④ 株式交換</p> <p>⑤ 株式移転</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>② 吸収分割</p> <p>③ 新設分割</p> <p>④ 株式交換</p> <p>⑤ 株式移転</p>		

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,923,805		10,180,014		△ 2,743,790	
2. 受取手形	※6	248,367		319,625		71,257	
3. 売掛金		10,016,985		10,514,074		497,088	
4. 商品		4,700,935		5,239,605		538,669	
5. 未着商品		585,499		560,557		△24,941	
6. 前渡金		493,878		451,547		△42,331	
7. 前払費用		42,052		36,221		△5,831	
8. 繰延税金資産		142,813		498,698		355,884	
9. 短期貸付金	※1	128,034		644,079		516,045	
10. 未収入金		267,360		235,126		△32,233	
11. その他		39,629		28,212		△11,417	
貸倒引当金		△16,269		△10,062		6,207	
流動資産合計		29,573,093	78.6	28,697,701	75.7	△ 875,392	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,688,820		5,469,270			
減価償却累計額		1,638,110	3,050,709	1,835,484	3,633,786	583,077	
(2) 構築物		288,203		289,760			
減価償却累計額		212,732	75,470	222,232	67,528	△7,942	
(3) 車両運搬具		20,649		20,649			
減価償却累計額		14,163	6,485	16,516	4,133	△2,352	
(4) 器具備品		289,690		355,050			
減価償却累計額		220,455	69,234	276,702	78,347	9,113	
(5) 土地			1,759,278		2,669,694	910,416	
有形固定資産合計			4,961,178	13.2	6,453,490	17.0	1,492,311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		6,147		6,147		—
(2) ソフトウェア		2,053		2,216		162
(3) 商標権		5,720		4,686		△1,034
(4) 意匠権		97		29		△68
(5) 借地権		14,459		14,459		—
無形固定資産合計		28,479	0.1	27,539	0.1	△939
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		857,321		656,288		△ 201,032
(2) 関係会社株式		836,703		858,945		22,242
(3) 長期貸付金		90,348		—		△90,348
(4) 従業員長期貸付金		1,914		1,432		△481
(5) 関係会社長期貸付金		192,712		130,000		△62,712
(6) 差入保証金		324,967		327,225		2,257
(7) 破産更生債権等		410,628		308,746		△ 101,882
(8) 長期前払費用		18,199		11,648		△6,550
(9) 再評価に係る繰延税金資産		189,777		189,777		—
(10) 繰延税金資産		185,737		269,750		84,013
(11) その他		295,908		312,068		16,160
貸倒引当金		△338,443		△352,316		△13,872
投資その他の資産合計		3,065,774	8.1	2,713,567	7.2	△ 352,206
固定資産合計		8,055,431	21.4	9,194,597	24.3	1,139,16 5
資産合計		37,628,525	100.0	37,892,298	100.0	263,772

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,086,384		2,702,456		△ 383,928
2. 短期借入金		500,000		—		△ 500,000
3. 未払金	※1	854,940		742,448		△ 112,491
4. 未払法人税等		1,319,715		1,397,908		78,192
5. 未払消費税等		72,156		40,041		△32,115
6. 未払費用		267,178		276,241		9,063
7. 前受金		67,999		70,995		2,996
8. 預り金		91,404		71,510		△19,893
9. 前受収益		89,577		106,228		16,651
10. 役員賞与引当金		30,000		50,000		20,000
11. デリバティブ債務		—		887,811		887,811
12. その他		1,235		1,344		108
流動負債合計		6,380,591	17.0	6,346,987	16.8	△33,604
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		108,442		118,201		9,758
2. その他		106,846		120,937		14,090
固定負債合計		215,289	0.5	239,138	0.6	23,849
負債合計		6,595,880	17.5	6,586,125	17.4	△9,755

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,993,003		4,993,003	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		5,994,487		5,994,487		—
資本剰余金合計			5,994,487		5,994,487	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		166,333		166,333		—
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		38,654		35,808		△2,846
別途積立金		17,600,000		19,600,000		2,000,000
繰越利益剰余金		3,958,812		2,297,707		△1,661,104
利益剰余金合計			21,763,800		22,099,849	336,048
4. 自己株式			△1,514,116		△1,013,621	500,494
株主資本合計			31,237,175	83.0	32,073,719	836,543
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			52,389		△17,350	△69,740
2. 繰延ヘッジ損益			20,389		△472,886	△493,275
3. 土地再評価差額金			△277,309		△277,309	—
評価・換算差額等合計			△204,530	△0.5	△767,547	△563,016
純資産合計			31,032,644	82.5	31,306,172	273,527
負債純資産合計			37,628,525	100.0	37,892,298	263,772



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,271,606	100.0	79,717,109	100.0	△ 554,496	
II 売上原価								
1. 商品期首棚卸高		4,186,265			4,700,935			
2. 当期商品仕入高		63,365,576			62,498,799			
合計		67,551,841			67,199,735			
3. 商品期末棚卸高		4,700,935	62,850,905	78.3	5,239,605	61,960,129	77.7	△ 890,776
売上総利益			17,420,700	21.7	17,756,980	22.3	336,279	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		2,209,003			2,235,022			
2. 倉庫料		1,949,549			1,923,644			
3. 広告宣伝費		87,158			41,269			
4. 販売促進費		798,928			800,499			
5. 旅費交通費		617,242			634,656			
6. 役員報酬		120,685			154,262			
7. 役員賞与引当金繰入額		30,000			50,000			
8. 給与手当		3,926,473			4,082,031			
9. 退職給付費用		130,849			110,601			
10. 福利厚生費		750,544			768,653			
11. 研修費		6,655			6,634			
12. 人事募集費		8,845			6,358			
13. 交際費		53,766			54,354			
14. 会議費		30,851			36,740			
15. 通信費		146,646			142,074			
16. 水道光熱費		51,499			56,873			
17. 消耗品費		227,575			227,654			
18. 図書新聞費		3,881			2,799			
19. 支払手数料		517,209			563,161			
20. 調査費		16,706			23,506			
21. 租税公課		135,894			151,301			
22. 減価償却費		123,006			134,650			
23. 修繕費		73,600			51,695			
24. 保証修理費		10,018			11,990			
25. 保険料		22,925			21,494			
26. 賃借料		379,137			360,067			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
27. 諸会費		5,343		5,246			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
28. 長期前払費用償却		7,312		7,461		
29. 貸倒引当金繰入額		32,447		11,054		
30. 雑費		67,137	12,540,898	65,994	12,741,756	200,858
営業利益			4,879,802		5,015,223	135,421
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9,985		19,976		
2. 受取配当金		12,036		20,395		
3. 投資有価証券売却益		58,308		95,089		
4. 諸債務整理益	※1	68,021		51,418		
5. 関係会社受取業務管理料	※2	20,596		28,809		
6. 為替差益		—		42,757		
7. 雑収入		33,538	202,486	46,725	305,171	102,685
V 営業外費用						
1. 支払利息		14,261		6,418		
2. 支払手数料		18,547		19,625		
3. 賃貸借契約解約金		860		2,811		
4. デリバティブ評価損		—		77,516		
5. 雑損失		6,422	40,090	568	106,940	66,849
経常利益			5,042,197		5,213,454	171,256
VI 特別利益						
1. 移転補償金		471,438	471,438	—	—	△ 471,438
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—		43,471		
2. 役員退職慰労金		—		80,000		
3. 貸倒引当金繰入額	※4	—		23,222		
4. 不正事故損失	※5	153,453		—		
5. 関係会社株式評価損	※3	38,926		30,000		
6. ゴルフ会員権評価損		17,000	209,380	—	176,694	△32,686
税引前当期純利益			5,304,256		5,036,760	△ 267,495
法人税、住民税及び事業税		2,232,603		2,149,276		
法人税等調整額		△31,635	2,200,967	△54,596	2,094,680	△ 106,287
当期純利益			3,103,288		2,942,079	△ 161,208

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,937,030	5,938,514	39	5,938,554	166,333	45,071	15,600,000	3,715,322	19,526,727
事業年度中の変動額									
新株の発行	55,973	55,973		55,973					
剰余金の配当(注)								△387,871	△387,871
剰余金の配当								△438,294	△438,294
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△3,335		3,335	—
当事業年度に係る圧縮記帳積 立金の取崩						△3,080		3,080	—
別途積立金の積立(注)							2,000,000	△2,000,000	—
役員賞与(注)								△40,000	△40,000
当期純利益								3,103,288	3,103,288
自己株式の取得									
自己株式の処分			△39	△39				△48	△48
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	55,973	55,973	△39	55,933	—	△6,416	2,000,000	243,490	2,237,073
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,993,003	5,994,487	—	5,994,487	166,333	38,654	17,600,000	3,958,812	21,763,800

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△17,030	30,385,281	24,071	—	△277,309	△253,237	30,132,043
事業年度中の変動額							
新株の発行		111,946					111,946
剰余金の配当(注)		△387,871					△387,871
剰余金の配当		△438,294					△438,294
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—					—
当事業年度に係る圧縮記帳積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立(注)		—					—
役員賞与(注)		△40,000					△40,000
当期純利益		3,103,288					3,103,288
自己株式の取得	△1,497,796	△1,497,796					△1,497,796
自己株式の処分	710	621					621
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			28,317	20,389	—	48,706	48,706
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,497,085	851,894	28,317	20,389	—	48,706	900,600
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,514,116	31,237,175	52,389	20,389	△277,309	△204,530	31,032,644

(注) 平成18年6月の株主総会の利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,993,003	5,994,487	166,333	38,654	17,600,000	3,958,812	21,763,800
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△837,185	△837,185
圧縮記帳積立金の取崩				△2,846		2,846	—
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
当期純利益						2,942,079	2,942,079
自己株式の取得							
自己株式の処分						△44	△44
自己株式の消却						△1,768,800	△1,768,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,846	2,000,000	△1,661,104	336,048
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,993,003	5,994,487	166,333	35,808	19,600,000	2,297,707	22,099,849

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,514,116	31,237,175	52,389	20,389	△277,309	△204,530	31,032,644
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△837,185					△837,185
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		2,942,079					2,942,079
自己株式の取得	△1,268,747	△1,268,747					△1,268,747
自己株式の処分	442	397					397
自己株式の消却	1,768,800	—					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△69,740	△493,275	—	△563,016	△563,016
事業年度中の変動額合計 (千円)	500,494	836,543	△69,740	△493,275	—	△563,016	273,527
平成20年3月31日 残高 (千円)	△1,013,621	32,073,719	△17,350	△472,886	△277,309	△767,547	31,306,172

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 その他有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しました。</p> <p>本移行に伴い過去勤務債務（債務の減額）10,722千円が発生し、当事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引を、また現在及び将来の借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、原則として、全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であり、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクにさらされる借入金を一定割合以上ヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益またはキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引についての為替変動リスクに対しては為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は31,012,255千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「関係会社受取業務管理料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「関係会社受取業務管理料」の金額は26,712千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">347,368 千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額</td> <td style="text-align: right;">△16,622千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">699,224</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>699,224</b></td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務</p> <p>① 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,877</td> </tr> </table> <p>② 取引先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本流通自主管理協会</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>有限会社くりっく</td> <td style="text-align: right;">36,115</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>64,859</b></td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>764,083</b></td> </tr> </table>	未払金	347,368 千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額	△16,622千円	関係会社	千円	株式会社ドゥイング	699,224	<b>小計</b>	<b>699,224</b>	ライフネット株式会社	25,877	日本流通自主管理協会	2,867	有限会社くりっく	36,115	<b>小計</b>	<b>64,859</b>	<b>合計</b>	<b>764,083</b>	<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">521,250 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">351,943</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額</td> <td style="text-align: right;">△490千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 リース債務及び仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,733</td> </tr> </table>	短期貸付金	521,250 千円	未払金	351,943	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額	△490千円	関係会社	千円	ライフネット株式会社	24,733
未払金	347,368 千円																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額	△16,622千円																																		
関係会社	千円																																		
株式会社ドゥイング	699,224																																		
<b>小計</b>	<b>699,224</b>																																		
ライフネット株式会社	25,877																																		
日本流通自主管理協会	2,867																																		
有限会社くりっく	36,115																																		
<b>小計</b>	<b>64,859</b>																																		
<b>合計</b>	<b>764,083</b>																																		
短期貸付金	521,250 千円																																		
未払金	351,943																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額	△490千円																																		
関係会社	千円																																		
ライフネット株式会社	24,733																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000</p> <p>5. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 752,352千円</p> <p>※6. 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 68,375千円</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000</p> <p>5. _____</p> <p>※6. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">預り金整理益 42,569千円 買掛金整理益 25,451</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 68,021</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業外収益に係るもの 関係会社受取業務管理料 20,596千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 20,596</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の元社員の不正取引による回収不能額であります。</p>	<p>※1. 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">預り金整理益 32,087千円 買掛金整理益 19,331</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 51,418</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業外収益に係るもの 関係会社受取業務管理料 28,809千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 28,809</p> <p>※3. 関係会社株式評価損は、非連結子会社の株式会社D・ハーモニーに対するものであります。</p> <p>※4. 貸倒引当金繰入額は、非連結子会社の株式会社D・ハーモニーへの貸付金に対するものであります。</p> <p>※5. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,198	668,250	300	675,148
合計	7,198	668,250	300	675,148

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加666,400株は、自己株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少300株は、自己株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	675,148	661,537	800,200	536,485
合計	675,148	661,537	800,200	536,485

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加660,600株は、自己株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) 借手側	(1) 借手側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>289,557</td> <td>161,535</td> <td>128,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>244,749</td> <td>153,772</td> <td>90,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534,306</td> <td>315,307</td> <td>218,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	289,557	161,535	128,022	ソフトウェア	244,749	153,772	90,976	計	534,306	315,307	218,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>290,913</td> <td>213,062</td> <td>77,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173,748</td> <td>116,198</td> <td>57,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,662</td> <td>329,260</td> <td>135,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	290,913	213,062	77,851	ソフトウェア	173,748	116,198	57,550	計	464,662	329,260	135,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	289,557	161,535	128,022																														
ソフトウェア	244,749	153,772	90,976																														
計	534,306	315,307	218,999																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	290,913	213,062	77,851																														
ソフトウェア	173,748	116,198	57,550																														
計	464,662	329,260	135,402																														
② 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額	② 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額																																
1年内 99,767千円	1年内 80,250千円																																
1年超 119,715	1年超 55,151																																
計 219,483	計 135,402																																
(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 122,239千円	支払リース料 99,682千円																																
減価償却費相当額 122,239	減価償却費相当額 99,682																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(2) 貸手側</p> <p>転貸による未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過受取リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしていますので、同額の残高が上記の借手側の未経過支払リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>	1年内	484千円	1年超	—	計	484	<p>(2) 貸手側</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>
1年内	484千円						
1年超	—						
計	484						

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
102,299千円	108,794千円
商品評価損	商品評価損
17,969	16,573
その他	その他
43,202	380,731
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
163,471	506,099
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△1,947	△1,799
繰延ヘッジ	その他
△13,953	△5,601
その他	繰延税金負債合計
△4,757	△7,401
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△20,658	498,698
繰延税金資産の純額	
142,813	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
89,466千円	96,174千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
44,060	48,025
不正事故損失	不正事故損失
62,348	53,653
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
4,423	22,086
その他	その他有価証券評価差額金
45,796	11,874
繰延税金資産合計	関係会社株式評価損
246,095	12,189
繰延税金負債	その他
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産合計
△24,505	292,456
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
△35,852	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	△22,705
△60,358	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	△22,705
185,737	繰延税金資産の純額
	269,750



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,649円56銭	1,724円73銭
1株当たり当期純利益金額	160円62銭	159円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,103,288	2,942,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,103,288	2,942,079
期中平均株式数(株)	19,320,148	18,454,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,041	—
(うち新株予約権)	(11,041)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

当事業年度の半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの代表者の変動はありません。

#### 2. その他役員の変動

当事業年度の半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの役員の変動はありません。

#### 3. 監査役の変任

(変任日)	(地位)	(氏名)
平成20年4月4日	常勤監査役	藤田 邦弘

#### 4. 監査役の変任予定

(変任日)	(地位)	(氏名)
平成20年6月26日	常勤監査役	小林 法司

#### 5. 役員の変任予定

(変任日)	(地位)	(氏名)	(役職)
平成20年6月26日	専務取締役	藤田 邦弘	総合経営企画・総務兼システム開発担当

#### 6. 監査役の変任予定

(変任日)	(地位)	(氏名)
平成20年6月26日	常勤監査役	中島 正博

### (2) その他

該当事項はありません。